No.	023	— 1004 事務事業名								ファミ	₹ IJ — •	サポ	<b>—</b> ]	\ • t	マンターと	こうお	ん運営	事業			公的関与 4		
	課	名	保	育幼	稚園課	ſ,	Ŕ	名	子育て	支援係	電記	舌番号	1 7	08	9-964-44	84	メールア	ドレス	hoikuyout	ien@	city.toon.lg.jp		
	事業区	分			ソフト事	業		事業運営	営方法	直常	<b>*</b>	実施	E計i	画	非該当	事	業期間	平成	14 年度	~	期間限定なし		
	総合計	·画	政策	目標	1 みんり	よが元気	になる	健康福祉の	のまち	政策項目	5 子育	すて支持	援の	充実			主要施策	1 子	育て環境の	充実			
	事業の目	目的						から12歳 境を提供	まで)に	L こ対して、		스		法令等									
P L	事業の言	手段	ファミ		サポー	ト・セン	ターと	うおんを運営し、相互援助活動を行						計画	ī								
A					指標	<u> </u>		計算式又は指標設定理由					並		令和 3	年度	<b>今和 4</b>	年度	令和 5	年度	最終目標		
N						=								目標	370	1.2	370		370		400		
	***		登録:	会員数	<b></b>			利用会員、協力会員、両方会員					人	実績	349		352	2					
	達成度を測る指標		事業	利用作	牛数			相互援助活動数					件上	目標実績	1,400 865	)	1,40 985		1,400		1,500		
			講習:	会、交	で流会参	加人数	女	延べ人数					人	目標実績	190 159		190 153		190		200		
			① 相互援助活動										4)							<u> </u>			
	活動内	容	② 会員を対象とした講習会										\$										
			<ul><li>③ 会員を対象とした交流会</li></ul>																				
	又質弗							加入引			費目名					84			#				
D	予算費目 直接事業費		会	āl		令和	3	般会計 年度》	中省	令和	4	年度	E 決	笛	令和	民生 <b>5</b>	年度	<b>万</b> 省	費				
O			■ •	県支出	北全	וז קון	J		<del>ヘチ</del> 2 千円	וייין	4			千円	וז קדן	J	3,168		VHI		73		
				力信					0 千円			2,0		千円				) 千円					
				也特定				0 千円						千円				) 千円					
			一般財源				5 千円			1.4		千円			1,633								
			計(A)				4,318 千円						千円			4,80							
			正職員工数・経費		経費	0.000 人		0 千円		0.000	人		0 千円		0.000 人		<b>U</b> 0						
			臨時職	員工数·	・経費	0.000	人	(	) 千円	0.000	人		0	千円	0.000	人	(	) 千円					
	全体事	事業書	<b>₺(A</b>	+ B)	)			4,318	8 千円		<u>_</u>	4,3	77	千円			4,80	L 千円					
	一次評価	西者	子	育て	支援係	総	合 価点	A	必要	要性 3	有効	性	4	達成	<b>戈度</b> 3	効率	<b>性</b> 4	今後	の方向性	力	太大•充実		
	項目							価	項	目	の	説	Ę	明	(一次評	価者の	カコメン	ノト)					
	必要性	核家族	評価項目の説明(一次評価者のコメント) 族化やコミュニティーの希薄化により年々ニーズは高まっています。地域で子育てをサポートする重要なサービスと考えます。																				
СН	有効性	就労》	家庭や	ひとり	の親家属	医の増加	巾により	)、益々ニ	ーズは	は高まるも	のと考え	ます。											
ECK	達成度	様々な	2利用	者の	ご要望	に対し	て、可信	能な限り対	付応して	ています。													
A	効率性	経験豊	豊富な	アドノ	バイザー	-が効≅	⊠よく業	終を行っ	ていま	きす。													
C								会員の確			から、十:	分な対	応	ができ	きていない	状況で	す。今後	後、高曲	令化により協	力会	員が減少する		
I O Z	改革	協力会	会員の	確保	につな	げるた	め、助原	成制度を	広く周点	知するなと	ぎ事業の	)啓発力	が必	要で	す。								
	二次評価	西者	保育	育幼稚	<b>進園課</b> 長	総評	合 価点	A	必要	要性 3	有効	性	4	達成	<b>戈度</b> 3	効率	性 4	今後	の方向性	3	見状維持		
	二次記 の指摘		<u>.</u> 五	会員の	の確保	の最後が課題	の砦と となるが	とめ、更な	める必	么要	があり	ります。				たサービスを		でするには協力い。					

No.	023	_	100	06	事	务事業	名						児	童相	談事業					1	公的関与	4	
	課	名	保	育幼	稚園課	ſ;	Ę.	名	子育で	支援係		電話番	号	08	39-964-44	184	メールア	ドレス	hoikuyout	ien@c	ity.toon.lg	.jp	
	事業区	分			ソフト事	業		事業道	<b>運営方法</b>	直	[営	美	施計	画	非該当	事	業期間	平成	23 年度	~ ;	期間設定な	ì	
	総合計	画	政策	目標	1 みんた	なが元気	(になる	健康福	祉のまち	政策項	[目 5	子育で	支援の	の充実	₹		主要施策	1 子	育て環境の	充実			
	事業の	目的						生の18 となるた		り児童と	その化	呆護者	根拠	法令等	児童福祉	:法、児	見童虐待隊	方止法					
P L	事業の	手段	専門をます。		寺った人	、員を酌	2置し、	相談体	相談体制の基盤を固め支援を行い														
A					指標	<u></u>		計算式又は指標設定理由							令和 3	年度	令和 4	年度	令和 5	年度	最終目標	臣	
N			相談	受付何	牛数	<u> </u>		窓口での対応延べ件数					単位件	目標実績	500 403		500 415	)	500		500	_	
	達成度 測る指	126	訪問	件数				年間延	年間延べ訪問件数					目標実績	100 157		100	)	100		100	_	
			ケーン	ス会譲	<b>養開催作</b>	+数		年間延	年間延べ開催件数						20 24		20 27		20		20	_	
			① 子育で相談受付、対応										4							<u> </u>		7	
	活動内	容	② 要保護児童ケース管理										5										
			3	代表	者会議	、実務	者会議	、個別	. 個別ケース検討会議の開催														
	予算費	目	会	計			_	·般会計	<u> </u>			費目名				民生			費			=	
D						令和	3		<b>を決算</b>	令和	]	4 年	度決	:算	令和	5	年度	予算	備				
0	直接事業費		国•	県支出	出金			2	201 千円				172	千円			210	) 千円				7	
			地	也方侵	ŧ				0 千円				0	千円			(	) 千円	<u> </u>				
			その作	也特定	財源				0 千円				0	千円			(	) 千円					
			一般財源			3,2	214 千円			4	1,768	千円			6,782	2 千円	İ						
			計(A)				3,4	15 千円		4			千円			6,992	2 千円						
			正職員	正職員工数・経費		0.000 人		0 千円		0.000		人	0	千円	0.000 人		人 0						
	八計貝	(D)	臨時職	員工数・	・経費	0.000	人		0 千円	0.00	00	人	0	千円	0.000	人	(	) 千円	Ī				
	全体	事業費	貴(A	+ B)	)			3,4	15 千円			4	1,940	千円			6,992	2 千円					
	一次評价	西者	子	育て	支援係	総評	合 価点	A	必	要性	4	有効性	4	達用	<b>戊度</b> 3	効≅	<b>卒性</b> 4	今後	炎の方向性	拉	大・充実		
	項目						評	価	項	目	の	訪		明	(一次評	価者	のコメン	ント)					
	必要性	住民に	こ身近	な市	が子ど	し家庭	相談の	第一義	的な窓口	コとなるこ	ことは	:必要とネ	きえま	す。									
СН	有効性	問題の	の深刻	化を	防ぎ、『	早期発.	見・早期	朝対応	することに	は、市の	責務。	と考えま	す。										
ECK	達成度	関係材	幾関と	連携	を図りた	がら多	面的に	こ関わっ	っていま	すが、窓	口の	存在を知	らない	ハ方も	多く、周矢	巾が必	要です。						
A	効率性	要保証	蒦児童	対策	地域協	議会事	孫局と	との兼信	Eスタッフ	を配置	してい	ます。											
C T I		専門性です。		った耶	戦員の見	定実と、	継続し	た支援	を行うた	め研修	を受り	ナられる。	ような!	環境を	を整え、機	関連携	ら 要とな	る組織	战の充実を図	つてい	へくことが必	要	
0 N		迅速だ 重要と				きる職」	員の専	門性の	確保と関	<b>関係機関</b>	とのギ	密な連携	多を図り	り、虐	待に対する	5認識	を高め早	期発見	見につなげる	らための	の体制作り	かゞ	
	二次評任	西者	保育	育幼稚	<b>進園課</b> 長	総評	合 価点	A	必	要性	4	有効性	4	達原	<b>戊度</b> 3	効率	<b>卒性</b> 4	今後	炎の方向性	玛	見状維持		
	二次記 の指																				地域協議会		

No.	023	_	200	01	事	務事業	名					Ī	市立	保育	所管理費	<b>,</b>						公的関与 1		
	課	名	保	育幼	稚園護	R 1	系	名	幼児教育	育•保育係	電	話番号	루	08	39-964-4	484	メーノ	レアド	・レス	hoikuyou	itien@	city.toon.lg.jp		
	事業区	分		経常	常的事	務事業		事業選	<b>運営方法</b>	直往	当	実加	<b></b> 包計	画	該当	事	業期	間		年度	~	期間設定なし		
	総合計	画	政策	目標	1 みん	なが元気	えになる	健康福	业のまち	政策項目	5 子育	育て支	接の	)充実	£	•	主要	施策	2 就	学前教育・	保育	の充実		
	事業の目	目的	保育:行うた		要な乳	幼児(0	歳から	5歳まで	うに対し	て、質の	高い保育	育を ;	根拠沒	去令等	F 児童福祉法									
P L	事業の言	手段	市立作	保育原	听(6園	])を適り	別に運行	営します	当します。						Ī									
A N					指標	名		計算式又は指標設定理由					単位		令和 3	年度	令和	4	年度	令和 5	年度	最終目標		
N	\ <del>+</del> -   \-	_	保育	所入店	听待機	児童数		各年度4月1日時点					人	目標実績	0			0		0		0		
	達成度を測る指標	T#E	健全	な運営	営施設	数			必要とされる施設の内、健全な運営 ができた施設					目標実績	6			5 5		5		5		
														目標実績										
			① 市立保育所の管理運営全般										4	園内の老朽化した設備の修繕										
	活動内	容	② 会計年度任用職員(パートタイム)の雇用数(各年度4月1日時点)																					
			③ 園内の老朽化した玩具や備品の更新																					
	予算費	目	会	計			-	一般会計			費目	名				民生	:			費				
D	直接事業費					令和	3	年度	<b>E決算</b>	令和	4	年月	度決	算	令和	5	年	度予	·算	備		考		
0			国•	県支は	出金			3,0	70 千円			4,	763	千円				713	千円					
			地	力侵	ŧ				0 千円				0	千円				0	千円					
			その他特定財源									308	千円			73,	763	千円						
		-	般財.	源			162,2	79 千円			173,	627	千円			213,	791	千円						
		計	<b>(</b> A)	)			244,9	51 千円					千円		288,267									
	人件費(B)		正職員	工数・	経費	0.893	人	5,6	37 千円	0.893	人	5,0	671	千円	0.893	人	5,	671	千円					
	7(11 52 (		臨時職	員工数·	·経費	0.695	人	1,4	.07 千円	0.695	人	1,	466	千円	0.695	人	1,	466	千円					
	全体事	<b>事業</b> 書	튙(A	+ B	)			251,9	95 千円			261,	835	千円			295,	404	千円					
	一次評価	西者	幼児	教育	•保育	係評	価点	A		要性 3			4	達原		<u>.                                    </u>	率性	4		の方向性		方法改善		
	項目						評	価	項	<u> </u>	の	説		明	(一次評	F価者	fのコ.	メン	, F)					
	必要性	保育額	需要は増加傾向で多様化するニーズに合わせた保育サービスの提供が必要です。																					
ОІШ	有効性	保育原	所は児童福祉法に基づき設置・運営されており、類似する業務もなく事業継続に有効性があります。																					
c K	達成度	年度	当初は	<b>:待機</b>	児童/	は発生し	ないも	のの、i	金中入所	に保留と	なる乳丝	力児が	発生	Eして	います。									
• A C										的確な運 に基づき				:見定	めながら	実施す	トる必要	更がる	ありま	す。				
T I	当面の課題																			。 があります	0			
0 Z	改革計画	市内の	り保育	所の	魅力を			ことで、	保育士の	つ確保対象	策を進め	うます。												
	二次評価	次評価者 保育幼稚園課長 <b>総</b> 評価							合						<b>戊度</b> 4	効	率性	3	今後	の方向性		方法改善		
	二次記 の指摘												確(	呆が最	<b>上重要課是</b>	重と言:	えます。	- とっ 。労信	て必要	一 要不可欠な 意や処遇改	·施設 :善をi	――です。安定した 他めることを第		

No.	023 —	2005	事務事業名				幼稚	園一	般管理費					公的関与 1		
	課名	保育幼稚園	課係	名 幼児	教育•保育係	電話番	号	08	39-964-44	84 😕	-ルアド	・レス	hoikuyouti	en@city.toon.lg.jp		
	事業区分	経常的事	事務事業	事業運営力	方法 直営	美	施計	画	非該当	事業其	朋間		年度	~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標 1 みん	んなが元気にな	る健康福祉の	まち 政策項目	5 子育て	支援0	の充実	<b>E</b>	主要	更施策	2 就	学前教育•係	<b>保育の充実</b>		
	事業の目的	就学前の児童(健やかな心身の				て、幼児の	根拠為	法令等	学校教育法、東温市立幼稚園設置条例、東温市立幼稚 則							
P L	事業の手段	市立幼稚園を選	重営し、就学前	前教育・保育を	行います。	掲載	計画									
A		指标	票名	計算式	又は指標設	単位		令和 3	年度 令和	1 4	年度	令和 5 年	F度 最終目標			
IN.	'±-4'	施設事故による	5休園日数			Ħ	目標実績	0		0		0	0			
	達成度を 測る指標					目標										
								実績								
								目標								
							実績									
		① 園内の設置	備や環境を整	どえる校務員(会	会計年度任用	職員)の配	4	園内	の老朽化し	た設備の	)修繕					
	活動内容	② 教育・保育置	育補助を行う生	E活支援員(会	計年度任用職	員)の配	5									
		③ 園内の老	朽化した玩具	や備品の更新	ŕ											
	予算費目	会計		一般会計		費目名				教育			費			
D O			令和 (	3 年度決算	算 令和	4 年	度決	:算	令和	5 年	度予	算	備	考		
O		国・県支出金		698	千円		528	千円			294	千円				
	直接事業費	地方債			千円			千円				千円				
		その他特定財源		1,535			,384				1,588					
		一般財源		38,093			,459				4,729					
		計(A)	1.500	40,326			,371 千円 ,527 千円		1 500		36,611 千円 9,527 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費		9,468					1.500							
	A.比古 # #		0.000		千円 0.000	人 20		千円	0.000	人 4		千円				
	全体事業		<sub>杏 伝</sub> 総 台	49,794			,898				5,138	十円				
	一次評価者 項目	幼児教育・保育	育係   評価   評価   評価		必要性   3	有効性 の 説	4	明		効率性 価者の=	Ļ	L	の方向性	方法改善		
		化や保護者の働														
СН	有効性 今後の	子化や保護者の働き方の多様化により、幼稚園入園希望が減少し、保育所入所希望者が増加しております。 後の市を担う児童の就学前教育・保育の充実のため、市立幼稚園の運営を継続していくことは、重要であると考えます。														
E	達成度 施設	安が印を担う党重の航子削収育・休育の元夫のため、印立功権圏の連貫を継続していてことは、重要であると考えより。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・														
K • A	効率性 教育	時間以降の預か	り保育の実施	iや育児休暇取	文得や時差出勤	動制度等、	職員の	り働き	方の多様(	とにより、	現場の	職員	の負担が増	加しています。		
C T	当面の 課 題	とにより園児数2	が大幅に減少	している東谷』	及び西谷幼稚	園について	は、た	木園等	を、統廃合の	の検討がよ	必要で	す。				
I 0 N	改革   少子付     計画   す。	化や保護者の働	き方の多様化	とによる幼稚園	児数の減少対	策として、	統廃台	合の検	針だけで	なく認定こ	ども園	<b> </b> への	移行も含めて	て検討が必要で		
	二次評価者	保育幼稚園認	総 名 評価点	A A	<b>必要性</b> 3	有効性	4	達原	<b>戊度</b> 4	効率性	3	今後	の方向性	方法改善		
	二次評価で の指摘事項			、幼児期の預 多行することも?										予想されます。運営 要があります。		

No.	023	_	201	12	事務署	事業名	i						一時保育事業  公的関  公的関  公的関  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の											
	課	名	42.	育幼稚園	調	係		<b>名</b> 幼児	粉芒	f·保育係	雷铃	番号	ļ.	Uõ	9-964-	4484	メール	7 K I .	Z h	oikuvou+i	ien@	city.toon.lg.jp		
	事業区		N.	経常的				事業運営		直営	HE III	実施			非該		業期間			7 年度		期間設定なし		
	総合計		파뽀				- +>Z/	健康福祉の			s 7.去					7						**********		
	松百百	TЩ	以束	日標 上め	W.\$7)	・元メル	-/よる1	健康価値の	より	以束垻日	5 十月	(又)	抜り,	が北美	ŧ		土安他	束 2	妮子 F	前教育・伊	木育0	り尤美		
	事業の	目的		、傷病、リ 雙者を支持			の理	由により、・	一時的	的に保育か	ぶ必要と	な根	<b>製拠法</b>	令等	東温市	一時保	育事業第	<b></b> 尾施要	[綱					
PL	事業の	手段						用していない ハて一時保				保握	引載	計画	第2期	東温市	i子ども・	子育	て支援	事業計画	亘			
A N				指	標名			計算式又は指標設定理由					位		令和 ;	3 年度	令和	4 年	度令	和 5 4	年度	最終目標		
			利用。	利用人数					各施設の延べ利用者数の合計					目標実績		200		300 373		1,400		1,500		
	達成度を測る指標									-	目標													
										-	実績 目標													
														実績					_					
			1	市立保育	所で	の一時	保育	の実施				(	4											
	活動内容	容	2	一時保育	ドによる	ろ子ども	の受	受入れ																
			3																					
	予算費	目	会	計			_	般会計		費目	名				民生	:			費					
D					令	和	3	年度決	算	令和	4	年度	決	算	令和	5	年度	予算		備		考		
0			国•	県支出金				554	千円			6	45	千円				0 千	円					
		W -#h	地方債					0 千円					0	千円				0 千	円					
	直接事業費		その他	也特定財源				469	千円			5	15	千円			1,1	44 千	円					
			<b>—</b> f	般財源				0	千円				0	千円				0 千	円					
			計	(A)				1,023 千円			1,1	60	千円			1,1	44 千	円						
	人件費(B)		正職員	工数・経費	0.	.000	人	0	千円	0.000	人		0	千円	0.00	0 人		0 千	円					
			臨時職	員工数・経費	2.	.400	人	4,860	千円	2.400	人	5,0	62	千円	2.40	0 人	5,0	62 千	円					
	全体	事業費	貴(A	+B)				5,883	千円			6,2	22	千円			6,2	06 千	円					
	一次評	価者	幼児	と 教育・保	育係	総評価	合 i点	A	必多	要性 3	有効	性	4	達瓦	<b>戈度</b>	3 効	率性	3 4	後の	方向性	扣	太大·充実		
	項目					評	<u> </u>	価工	頁	目	の	説	Ę	明	(一次	評価者	かコメ	ント	)					
	必要性			育が必要 があります		る子育	て世れ	帯への支援	鎌まと	して、継続	した事	業の実	₹施:	が必!	要です。	一時保	骨を担う	保育	士のサ	曽員など、	実施	重体制の充実		
СН	有効性	一時的	的な保	:育を利用	したい	・世帯	への.	ニーズに対	応し	ており、他	に類似	•重複	[する	5事業	巻はあり	ません。								
E C K	達成度	新型=	コロナ!	ウイルス原	<b>以</b> 染症	の影響	い こよ	り、近年は	低調	傾向にあり	)ました;	が、概	ね	目標に	は達成し	ていま	す。							
A	効率性	今後の	の保育	゛ニーズを	·把握l	し、実別	<b>包施</b> 記	段数や人員	配置	等の体制	につい	て検診	す	る余5	也があり	ます。								
C T I	当面の 課 題	一時亿	呆育も	含めた保	:育士(	の確保	が出	来れば、受	と入れ	ル人数の増	加や保	育の質	質の	向上	に繋げ	ることが	できます	0						
0 Z	改革計画	様々な	な働き	方に対応	したノ	人材募	集、多	多角的な職	員の	処遇改善	を行い、	保育	±0.	確保	を行っ	ていきま	ます。							
	二次評	価者	な働き方に対応した人材募集、多角的な職員の処遇改善を行い、保育士の確保を行っていきます。													太大·充実								
		評価で 摘事で	百	実を図る	ため、	実施が	設や		数の	拡充が求る												Rサービスの充 労働環境の		